

# STOP! 共謀罪法案!

「オリンピックのテロ対策」なんて大ウソだ!

これは、市民を対象とする弾圧法です!

今国会で、重要法案が提出されようとしています。共謀罪法案（組織的犯罪処罰法「改正」案）です。公明党が14日の政調全体会議で共謀罪法案を了承し、与党の法案審査が事実上終了。安倍内閣は3月21日に閣議決定し、国会に提出しようとしています。

共謀罪は、犯罪どころかその準備もしていない段階で、2人以上が相談しただけで処罰されます。安倍政権の推進する沖縄の新基地や、原発再稼働に反対しようと集まって相談しただけで弾圧される、密告と監視社会を生み出す戦前の治安維持法の再来! 国会提出させてはなりません。

## ●「オリンピックのテロ対策」と「国際条約の批准・締結」のためウソ!

- ▶安倍内閣は、共謀罪が「東京オリンピック」や「国際的組織犯罪防止条約（通称パレルモ条約）の批准・締結」のために必要であると宣伝しています。そして、いかにも「テロ対策」であるかのように名前を「テロ等準備罪」に変えて成立させようとしています。
- ▶しかし、これはまったくのウソです。共謀罪法は、条約批准の必要条件ではありません。日本には既に、銃刀法・テロ行為に対する処罰規定・重大犯罪予備罪などがあり、判例でも「共謀共同正犯」が認められています。平岡秀夫・元法務大臣は、「日本には十分に国際的な犯罪防止条約に協力できる条件が整っている」と述べています。パレルモ条約批准は、共謀罪を立法する理由にはなりません。
- ▶安倍内閣は、人権を侵害する悪法であり3度も廃案となった共謀罪法案を成立させるために、オリンピック開催をダシにして、「テロ対策」と嘘をついているのです。

## ●「すべての市民が取り締まり・弾圧の対象に!

- ▶また、その対象は「テロ」に限定されたものではなく全市民を対象としています。「準備その他の行為」については、「法律で処罰範囲を決めなくても警察の判断で逮捕できる（2月3日衆院予算委）。普通の団体でも性質が変われば対象（2月17日）」と、市民を対象とすることが明らかになりました。共謀罪の本質は、市民弾圧です。

## ●ホントに戦争できる国＝自由と民主主義の奪われた国にするために!

- ▶安倍政権が「共謀罪」を急いで成立させようとしているのは、戦争できる国造りのためです。安倍政権は、2013年に『マイナンバー関連法』『国家安全保障会議設立法』『特定秘密保護法』を、2015年には『改悪・盗聴法』と『戦争法（安保法制）』を次々と成立させました。全て市民監視と人権侵害、戦争を可能とする法律です。
- ▶南スーダンでは戦闘を『武力衝突』といいPKOで自衛隊を派兵する。オスプレイの墜落を『不時着水』といい全国配備する。沖縄新基地建設では、憲法を無視して反対する沖縄県民・市民を暴力で弾圧する。南西諸島に自衛隊を配備し自ら緊張を高めても、事実が市民に広く知れなければよいとする。原発は放射能被害が拡大しているのに「アンダーコントロール」という。
- ▶戦争を本気で実行しようとする国は、事実を隠しウソをつき、そして弾圧し、「アキラメ」させようとします。自由と民主主義を否定するのです。共謀罪法を何としても止めていきましょう!

### ★共謀罪反対! 街頭情宣・抗議アクション★

3月19日(日) 17:00~18:00 梅田ヨドバシカメラ前 呼びかけ: 共謀罪あかんやろ! オール大阪

21日(火) 17:30~18:30 京橋京阪モール前 呼びかけ: ZENKO

平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO・全交)

〒536-0016 大阪市城東区蒲生 1-6-21 LAG センター内 (山川) 090-8536-3170

※みなさんの声を <私の一言> にお書きください。FAXで送り抗議しましょう！

# 共謀罪法案

## 国会上程反対！

抗議先：自民党本部…FAX:03-5511-8855 / TEL:03-3581-6211

公明党本部…FAX:03-3353-3281 / TEL:03-3353-0151

内閣府…FAX:03-3581-3883 / TEL:03-5253-2111(代表)

法務省…FAX:03-3592-7393 / TEL:03-3580-4111(代表)

市民・言論弾圧の共謀罪法案を、国会に上程しないこと！

金田勝年法務大臣は、直ちに辞任すること！

●市民弾圧と言論を封じる共謀罪法案を、国会に上程するな！

・安倍政権は、今国会へ「共謀罪法案（組織犯罪処罰法改正案）」を上程し成立を進めようとしています。市民弾圧と言論統制を本質とする「共謀罪法案」は、「既遂」の犯罪のみを処罰する原則を踏み越え、実行行為がなされていなくても「犯罪」とする危険なものです。

・基本的人権を否定し、良心の自由を侵害する「共謀罪法案」は、過去3回も廃案とされてきました。たとえ名称を「テロ等準備罪」へと変更し、カムフラージュしてもその本質は変わりません。また、「東京オリンピックのテロ対策」「国際的組織犯罪防止条約の締結」の為と目的を述べていますが根拠はありません。

・金田勝年法相は、2月6日「法案提出後に議論を重ねるべきだ」とする文書を公表。現職閣僚で法案担当大臣が国会質疑を事前に封じる行為は『三権分立』の原則を踏みにじり、国会を軽視するものです。決して許されません。直ちに辞任することを求めます。

<私の一言>

( 都道府県) 名前 ( )